

平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成27年8月13日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL http://www.smartvalue.ad.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渋谷 順
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理管掌 (氏名)田中 健作 (TEL)06-6448-1711
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日 配当支払開始予定日 平成27年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成27年6月期の業績 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	6,429	0.9	180	30.3	209	40.1	126	46.0
26年6月期	6,370	—	138	—	149	—	86	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	155.09	—	9.2	7.4	2.8
26年6月期	107.97	—	8.4	5.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成27年2月17日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	3,158	1,675	53.0	1,481.02
26年6月期	2,517	1,067	42.4	1,334.06

(参考) 自己資本 27年6月期 1,675百万円 26年6月期 1,067百万円

(注) 当社は、平成27年2月17日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	434	△24	264	909
26年6月期	260	△69	△232	233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	28	16.1	1.8
28年6月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50	—	22.2	—

(注) 当社は、平成27年10月1日をもって、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定です。平成28年6月期の予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成28年6月期の業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,198	—	5	—	22	—	13	—	6.09
通期	6,667	3.7	196	8.4	212	1.3	127	0.9	56.26

(注) 1株当たり当期純利益については、平成27年10月1日をもって、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年6月期	1,131,000株	26年6月期	800,000株
27年6月期	—株	26年6月期	—株
27年6月期	812,972株	26年6月期	800,000株

- (注) 当社は、平成27年2月17日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	16
(5) その他、会社の経営上重要な事項	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
5. 財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(セグメント情報等)	27
(持分法損益等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税後の落ち込みから持ち直し、輸出・生産が回復基調にある中、設備投資にも改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響などによる海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクもあり、先行きは不透明な状況にあります。

当社が市場とする国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、平成25年度には6,257億円の市場規模であったと推測されており、これが平成30年度には平成25年度比で2.9倍の1兆8,000億円程度まで拡大すると予想されています（出典：株式会社MM総研「国内クラウドサービス市場規模 実績・予測（2014年11月）」）。企業のIT投資全体は、約25兆円程度で横ばいに推移している中、クラウドファースト（注2）の流れは一層鮮明となっております。

他方、もう一つの当社の重要な市場である国内携帯電話販売市場においては、平成27年3月末時点で1億2,651万契約（出典：株式会社MM総研「スマートフォン契約数および端末別月額利用料金・通信量（2015年3月）」）となっておりますが、平成31年3月末には1億4,529万契約（出典：株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測（2014年4月）」）と、スマートデバイス（注3）効果やMVNO SIM（注4）の普及は見られるものの、人口普及率100%を超えたことから、更なる伸びは期待しにくいと予測されております。

このような情勢のなか当社では、売上高は6,429,500千円（前期比0.9%増）、営業利益は180,917千円（同30.3%増）となりました。経常利益は営業外収益として保険解約返戻金34,746千円、営業外費用として新株発行による株式交付費10,643千円を計上したことにより209,410千円（同40.1%増）、当期純利益は特別利益として店舗改装に伴う店舗支援金17,500千円を計上したことにより126,085千円（同46.0%増）となりました。

なお、当事業年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

<クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、都市型データセンターを基盤としたクラウドプラットフォーム（注5）と、自治体及び公的機関等特定業種業務向けSaaSを提供している地域情報クラウド、及び車載向けのモビリティ・サービス（注6）を推進してまいりました。

地域情報クラウドでは、自治体向けの地域情報クラウドサービスの導入が堅調に推移したことにより売上高は367,530千円（前期比9.9%増）となりました。

クラウドプラットフォームでは、データセンターにおけるハウジングサービス（注7）の解約を補うべく、クラウドプラットフォーム「Smart VDC」の拡販を推進し売上高は450,462千円（前期比9.5%減）となりました。

モビリティ・サービスでは、法人向けテレマティクスサービス（注8）の提供や、蓄積された技術・ノウハウを活かした、M2M（注9）やスマートデバイスの利活用をベースとしたシステム開発受託案件が増加し売上高は1,312,815千円（同3.6%増）となりました。

以上の結果、クラウドソリューション事業では、売上高2,130,809千円（前期比1.5%増）、セグメント利益231,821千円（同17.3%増）となりました。

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、国内携帯電話販売市場における競争激化やキャリアからの手数料減額など、経営環境の厳しさが増す中、携帯電話向けアクセサリ等の周辺機器の拡販や、店舗オペレーションの効率化による人件費削減などに取り組んだことにより、総じて業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、モバイル事業では、売上高4,298,690千円（前期比0.6%増）、セグメント利益315,732千円（同29.5%増）となりました。

各事業の売上構成は、以下のとおりです。

(単位：千円、%)

セグメント及び事業の名称	平成26年6月期		平成27年6月期(当期)		対前期 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
クラウドソリューション事業					
地域情報クラウド	334,275	5.2	367,530	5.7	9.9
クラウドプラットフォーム	497,513	7.8	450,462	7.0	△9.5
モビリティ・サービス	1,266,889	19.9	1,312,815	20.4	3.6
クラウドソリューション事業合計	2,098,679	32.9	2,130,809	33.1	1.5
モバイル事業	4,271,960	67.1	4,298,690	66.9	0.6
合計	6,370,639	100.0	6,429,500	100.0	0.9

[用語解説]

- 注1 クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
- 注2 クラウドファースト：企業や公的機関等がシステム投資をする際、クラウドを選択するようになること。
- 注3 スマートデバイス：情報処理端末(デバイス)のうち、単なる計算処理だけではなく、あらゆる用途に使用可能な多機能端末のことであり、スマートフォンやタブレット端末を総称する呼び名として用いられている場合が多い。
- 注4 MVNO SIM：MVNOとは、モバイル パーチャル ネットワーク オペレーターの略で、携帯電話の物理的な移動体回線網を自社で保有せずに、通信キャリアから借り受け、自社ブランドで通信サービスを提供する仮想移動体通信事業者を指します。MVNO SIMとは、このMVNO事業者が提供する格安のSIMカード(携帯電話のサービスを受けるためには必ず必要となる、電話番号と結びついた固有の番号を付与されたカード)を指します。
- 注5 クラウドプラットフォーム：IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネットデータセンター内に設置される。
 ※IaaS：インフラストラクチャ アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。
 ※PaaS：プラットフォーム アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの構築、稼動に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。
 ※SaaS：ソフトウェア アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注6 モビリティ・サービス：自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注7 ハウジングサービス：顧客の通信機器や情報発信用のコンピューターなどを、インターネットデータセンターに設置するサービス。
- 注8 テレマティクスサービス：テレコミュニケーション(Telecommunication=通信)とインフォマティクス(Informatics=情報工学)を用いた造語であり、一般的には自動車や輸送車両等の動態に携帯電話等の移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。
- 注9 M2M(Machine to Machine)：機械と機械が通信ネットワークを介して互いに情報をやり取りすることにより、自律的に高度な制御や動作を行うこと。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は3,158,868千円となり、前事業年度末と比べ641,230千円の増加となりました。

流動資産は675,393千円の増加となりました。主たる要因は、繰延税金資産が21,316千円減少したものの、現金及び預金が675,361千円、商品が8,572千円、仕掛品が9,858千円増加したことによるものであります。

固定資産は34,162千円の減少となりました。主たる要因は、保険の解約により投資その他の資産の長期前払費用が40,153千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,483,836千円となり、前事業年度末と比べ33,448千円の増加となりました。

流動負債は105,492千円の増加となりました。主たる要因は、短期借入金が110,000千円減少したものの、買掛金が47,516千円、未払金が79,063千円、未払法人税等が85,207千円増加したことによるものであります。

固定負債は72,044千円の減少となりました。主たる要因は、リース債務が15,441千円増加したものの、長期借入金が90,156千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,675,031千円となり、前事業年度末と比べ607,782千円の増加となりました。主たる要因は、有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）及び有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）に伴う新株の発行により、資本金が240,570千円、資本準備金が240,570千円、当期純利益の計上により利益剰余金が126,085千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は909,013千円となり、前期と比べ675,361千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動におけるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は434,774千円となり、前期と比べ174,460千円の増加となりました。これは主に、税引前当期純利益224,337千円、減価償却費110,676千円、仕入債務の増加額47,516千円、未払金の増加額74,492千円によるものであります。

[投資活動におけるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は24,102千円となり、前期と比べ45,359千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43,448千円、無形固定資産の取得による支出47,425千円、敷金及び保証金の差入による支出11,814千円、保険積立金の解約による収入76,891千円によるものであります。

[財務活動におけるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、増加した資金は264,689千円となり、前期と比べ496,865千円の増加となりました。これは主に、有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）及び有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）に伴う新株の発行による収入470,498千円、短期借入金の減少額110,000千円、長期借入金の返済による支出90,156千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期（平成27年6月期）の期末配当につきましては、1株につき25円を予定しております。

当社は、平成27年8月13日開催の取締役会において、当社株式の流動性の向上と投資家層拡大を図ることを目的に平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを決議しました。

次期（平成28年6月期）の配当予想につきましては、今回の株式分割に伴う調整を行い、1株当たり12円50銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断のうえで、あるいは事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信提出日現在において当社で想定される範囲で記載したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 事業環境に関するリスク

(1) 当社の事業を取り巻く環境について

当社のクラウドソリューション事業は、自治体及び公的機関ならびに法人を主たる顧客としております。全般的には人口減少や少子高齢化、さらに一般消費者の購買意欲の減退に起因する国内景気低迷により、顧客の情報システムに対する投資意欲が低下した場合、新規顧客開拓の低迷や受注減少等、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また地域情報クラウドにおいては、自治体及び公的機関特有のリスクを想定しております。すなわち、国や自治体の政策の転換による公共事業に係る予算削減や複数自治体による地域情報システムの共同利用の増加、さらに市町村合併等による自治体数の減少、入札制度の見直し等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

モバイル事業においては、国内の景気低迷等による移動体情報通信端末の買い控えにより販売台数が減少した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新による影響について

当社は常に最新の技術動向に目を向け、適宜ユーザーニーズを取り入れたサービスを構築していく方針ではありますが、インターネットの技術革新に追随しながら新機能や新サービスを提供し続けるためには、それを可能にする開発体制の強化と維持を欠かすことが出来ず、何らかの要因により当社がそれに耐えうる開発体制の強化と維持が困難になる場合は、技術的優位性を発揮出来なくなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合他社による影響について

当社が展開しているクラウドソリューション事業では、競合企業が多数存在しております。当社はこれまで自治体及び公的機関、法人顧客等に対する実績を有しており、また車載分野及び移動体情報通信の知識やノウハウ、更にデータセンターファシリティからアプリケーションサービスまでをワンストップで提供可能な事業運営により、社会課題の解決に向けた取り組みを推進してまいりました。

しかしながら、既存事業者との競争や、新たな参入事業者の登場により競争が更に激化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

またモバイル事業においては、株式会社NTTドコモ以外の通信キャリア代理店や株式会社NTTドコモの他の代理店との競争も生じており、価格競争が激化した場合や、競合他社のサービス提供力の向上により、相対的に当社サービス力の低下が見られた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法令規制について

インターネットに関連する規制として電気通信事業法があり、当社は事業上の特性及び必要性から電気通信事業者の届出をしております。現時点においては、クラウドソリューション事業を継続していくうえで実質的に制約を受けている事項はありませんが、今後、国内においてインターネットに関連する法整備等が進む可能性があります。また、インターネットは国内のみならず、国境を越えたネットワークであり、海外諸国の法的規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当社の事業分野においても何らかの法的規制を受ける可能性があり、その場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

またモバイル事業においては、移動体情報通信機器の下取り制度が存在する為、古物営業法に則り古物商許可証を取得して業務を行っております。今後、法令の改定等により当社の業務に影響を受けた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩に関するリスクについて

当社は、情報管理に関する全社的な取り組みとして、情報セキュリティポリシーの制定、公表を行うとともに、社内教育による情報管理への意識向上等の施策を実施しております。

また当社では、情報資産の漏洩や改ざん、不正利用等を防ぐため、ISO27001情報セキュリティ適合性評価制度の認証を取得し、社内の情報資産に関しリスク分析を行い、リスクがある事項に関しては改善策を講じ、情報漏洩の防止に努めております。

また当社モバイル事業においては、ISO27001情報セキュリティ適合性評価制度の認証取得に加え、株式会社NTTドコモが定める情報資産の管理方法に準拠した教育と業務監査を受け、情報漏洩の防止に努めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、情報機器の誤作動や操作ミス、モバイル端末の紛失等による個人情報や企業情報が漏洩した場合、損害賠償責任の負担、当社の社会的信用の失墜、株式会社NTTドコモ及び株式会社ダイヤモンドテレコムとの契約解除等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権の侵害について

過去もしくは現時点においては、当社が第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社の事業分野で当社の認識していない特許等が成立した場合又は競合他社の特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社への損害賠償やロイヤリティの支払請求、差止請求等が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業に関するリスク

(1) 特定の仕入先、取引先への依存について

当社モバイル事業の内容は、株式会社NTTドコモ及び株式会社ダイヤモンドテレコムとの間のドコモショップ業務の許諾等に関する契約に基づく株式会社NTTドコモの二次代理店としての携帯電話端末等の販売等であり、当社のモバイル事業における仕入及び販売の殆どがドコモブランドに依存しております。

当社は、株式会社NTTドコモ及び株式会社ダイヤモンドテレコムとは良好な関係を維持しており、提出日現在において解除事由等は生じておりませんが、上記の各契約が解除、解約により終了した場合や当該契約の内容が大幅に変更された場合は、当社モバイル事業の存続に支障が生じ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社NTTドコモの二次代理店としてのドコモショップの運営は、一次代理店である株式会社ダイヤモンドテレコムを通じて行い、その対価として株式会社ダイヤモンドテレコムから手数料等を収受しております。そのため、販売金額の68.1%（第68期事業年度（自平成26年7月1日至平成27年6月30日）実績）が株式会社ダイヤモンドテレコムに対するものとなっております。また受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容等の取引条件は、株式会社NTTドコモや株式会社ダイヤモンドテレコムの事業方針等により変更される可能性があり、今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また上記のとおり、当社のモバイル事業における仕入及び販売の殆どがドコモブランドに依存しているため、株式会社NTTドコモがドコモショップ運営に関する方針、料金プラン、広告宣伝方針等の事業上の施策を変更した場合、並びにドコモブランドのイメージの悪化その他の原因により他の通信キャリアに対してドコモブランドの魅力が相対的に低下した場合、通信キャリア間の競争激化、通信キャリア間のシェアの変化等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等について

当社の本社及び事業所は、大阪府下および東京都にあり、関東地方及び近畿地方における大規模な地震、火災その他の自然災害や停電等が発生し、当社の本社や各事業所、各店舗が損壊した場合、当社の事業継続が困難になる可能性があります。

このため、クラウドソリューション事業においては、事業継続計画を定めた上で、耐震構造のデータセンターをネットワーク拠点としています。しかし、自然災害等に起因して、顧客データの喪失やインフラ麻痺等が生じた場合、また顧客対応の遅延等当社のサービス体制に支障が生じた場合、損害賠償責任の負担、当社の社会的信用の失墜、顧客企業との契約解除等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

またモバイル事業においては、各店舗が大阪府下に集中しており、近畿地方における大規模な地震、火災その他自然災害が発生し、各店舗が損壊した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害について

当社のサービスは、コンピュータシステム及びネットワークにその多くを依存しており、安全性確保に万全の体制を期し、IT事業賠償保険への加入を行い、万 one のための対策を講じております。

①インターネットデータセンター

当社のインターネットデータセンターは、堅牢であり耐久性やセキュリティに十分な配慮がなされているだけでなく、消火設備の装置、自家発電装置等を利用した電源の二重化、回線の二重化、設備及びネットワークの監視等、24時間365日安定したサービスが提供出来るように対応をいたしております。

また、当社のクラウドサービスを支えるハードウェアは、当社が運営するデータセンターに設置し、複数のサーバによる負荷の分散、定期的なバックアップの実施等を図り、システム障害を未然に防ぐべく取り組みを行っております。更に、障害が発生した場合に備え、リアルタイムでのアクセスログチェック機能やソフトウェア障害を即時に通知する仕組みを整備しており、また障害が発生したことを想定した復旧テストも実施しております。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、外的破損や人的ミスによるシステム障害、その他予せぬ事象の発生により、万一、当社の設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、サービスの停止や顧客データの喪失等が生じる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②インターネット通信ネットワーク

当社のサービスを安定的に提供するためには、インターネットデータセンターと接続されたインターネット通信ネットワークの品質が極めて重要であります。したがって、事故及び上位インターネットサービスプロバイダーのネットワーク障害によるインターネット通信ネットワークの切断や外部からの不正なアクセスによって、インターネット通信ネットワークが不安定な状態に陥る場合、その他当社の予測不能な要因によりインターネット通信ネットワークの品質低下が見られた場合、サービスの停止や顧客データの喪失等が生じる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の変動について

当社事業においては、システム開発やサービス提供等のプロジェクトにおいて、進捗状況や検取時期の集中によって収益が偏ることがあります。さらにドコモショップにおいても繁忙期に収益が偏る場合が見られます。主には、当社第3四半期に収益が偏重する傾向があり、このため特定の四半期業績のみをもって当社の通期業績見通しを判断することは困難と言えます。

また、クラウドソリューション事業の一部であるシステム開発やサービス提供等のプロジェクトにおいては、顧客の検取に基づき売上を計上しております。そのため、検取時期の変動により売上計上時期が変動し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。あるいは、プロジェクトの進捗状況により、工数の見積り時に想定されなかった不測の事態等が発生し、工数が増加した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

	第68期事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	1,550,198	1,539,836	1,799,626	1,539,839	6,429,500
営業利益	29,077	28,722	142,935	△19,817	180,917
経常利益	34,169	30,001	176,321	△31,082	209,410

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の数値は、三優監査法人による監査又はレビューを受けておりません。

(5) 新規事業への取り組みについて

当社のクラウドソリューション事業は、基盤を提供するクラウドプラットフォームのうえに、SaaS形態で地域情報クラウド及びモビリティ・サービスとしてアプリケーションサービスを提供しております。これらサービスにおいては、蓄積された事業ノウハウを活かし、地域情報クラウドにおけるオープンデータ（注1）やスマートフォンアプリ、モビリティ・サービスにおけるテレマティクスサービスや新規性の高い受託開発といったモビリティ・クラウドソリューション（注2）等、多角的な展開を推進する方針であります。こうした新規事業への取り組みに際しては、新たな人材の確保、システム投資及び広告宣伝等の追加的支出が発生する場合や当社がこれまで想定していない新たなリスクが発生する等、事業展開が想定どおりに進捗せず、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3. 事業体制に関するリスク

(1) 特定の人物への依存について

当社代表取締役会長渋谷一正及び代表取締役社長渋谷順は、経営責任者であるとともに当社の大株主であり、経営方針や事業戦略の決定において重要な役割を果たしております。このため当社は両代表取締役に過度に依存しない体制を作るため取締役会における役員間の相互の情報共有や経営組織の強化を図っております。しかしながら、何らかの理由により両代表取締役が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社は、今後の事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用し、社内教育を行うとともに、特定の人材に過度に依存しない体制の構築や、業務拡大を想定した人材の増強を図る予定ですが、現在在職している人材の、予想を上回る流出や当社の求める人材が確保出来ない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また適切な人材を確保出来たとしても、人材の増強や教育等に伴い、固定費の増加を余儀なくされる可能性があります、その場合にも当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

[用語解説]

注1 オープンデータ：特定のデータが一切の著作権や特許の影響を受けず、誰もが利用でき、再配布、再利用ができる状態を指し、主に政府や公共、自治体やインフラ企業が保有するデータをオープンデータ化して公開することで、行政の透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化など実現を目指すもの。

注2 モビリティ・クラウドソリューション：特定業種業務に向けたクラウドサービスの中で、SaaS形態において動態（自動車など）など、モビリティ環境にあるデバイスに働きかける（動態管理など）ソフトウェアを提供するソリューション。

2. 企業集団の状況

当社は、「社会課題をクラウドサービスで解決する企業」を標榜し、事業を展開しております。当社の事業は、『クラウドソリューション事業』と『モバイル事業』の2つのセグメントに分類されます。クラウドソリューション事業は、地域情報クラウド、クラウドプラットフォーム、モビリティ・サービスの3つの分野により構成されます。地域情報クラウドでは、都市型データセンターを基盤とし、自治体及び公的機関等特定業種業務向けSaaSを提供しております。クラウドプラットフォームでは、同データセンターにおいて、IaaS/PaaS等のクラウド基盤のサービスを提供しております。また、モビリティ・サービスでは、当社創業以来の事業である車載分野において、安全運転支援機器の販売をベースにモビリティ・クラウドソリューションへの展開を図っております。クラウドソリューション事業では、データセンターからクラウドプラットフォーム、SaaS提供、サービス運営まで、垂直統合型のクラウドサービスを提供しております。他方、モバイル事業では、当社が運営するドコモショップにおいて、移動体情報通信機器の販売をベースに、多様化するお客様のニーズとライフスタイルに合わせたコンサルティングや、各種契約取次、アフターサービスの提供を行うことで、地域の皆様の安全・安心・便利で快適な暮らしのお手伝いをさせて頂き、お客様満足度・店舗品質の向上に努めております。

これら各事業の第68期事業年度における売上構成は以下のとおりです。

セグメント及び事業の名称	第68期事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	販売高(千円)	構成比(%)
クラウドソリューション事業		
地域情報クラウド	367,530	5.7
クラウドプラットフォーム	450,462	7.0
モビリティ・サービス	1,312,815	20.4
クラウドソリューション事業 合計	2,130,809	33.1
モバイル事業	4,298,690	66.9
合計	6,429,500	100.0

当社における各事業の概要は以下のとおりです。

〈クラウドソリューション事業〉

クラウドソリューション事業の概要は以下のとおりであり、各分野が相互に連携し、社会課題の解決に資するクラウドサービスを提供しております。

① 地域情報クラウド

自治体及び公的機関向けに広報広聴、防災、防犯、子育て支援、環境、就業支援、観光・商工等の住民情報分野における地域課題の解決に資するクラウドサービスを提供しております。

これらクラウドサービスを包括する地域情報クラウドプラットフォーム“SMART L-Gov”を基盤に、SMART CMS (以下:CMS (注1))、SMART OPENDATA、SMART APPS、SMART ALERTを中心としたクラウドサービスを提供しております。基本的な受注方法は一般公募入札が多くなっており、初期の構築とストック型の月額利用料売上により構成されます。なお、地域情報クラウドにおける主要4サービスの自治体及び公的機関との契約数は平成27年6月現在で、137件(近畿87、関東42、信越・北陸2、中国3、東海2、九州・沖縄1)であり、前事業年度比139.8%で進捗しております。

〈地域情報クラウドにおける主要4サービスの自治体及び公的機関との契約数〉

	第66期 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	第67期 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	第68期 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
近畿	54	73	87
関東	11	22	42
信越・北陸	2	2	2
中国	—	—	3
東海	—	1	2
九州・沖縄	—	—	1
合計	67	98	137

サービス群及びサービス名称		主な販売先	サービス概要
SMART CMS	いくくるウェブ	自治体及び 公的機関	専門的な知識を持たない管理者でもサイト画面を見たままの感覚で簡単にウェブサイトの作成が可能なCMSを提供するクラウドサービス。メール配信機能等の付加サービスとの連携が可能。
SMART OPENDATA		自治体及び 公的機関	平成27年1月サービス提供開始。自治体によるオープンデータの積極活用を支援するため、専用の管理画面に情報を入力することで、適切にオープンデータを公開出来るクラウドサービス。SMART CMSとの連携が可能。
SMART APPS		自治体及び 公的機関	平成26年1月サービス提供開始。地域生活者のために防災・防犯・ごみ出し・観光・子育て支援情報等、地域コミュニケーションに応じた情報提供が可能なスマートフォンアプリサービス。
SMART ALERT	J-ALERT (注 2) 連動サービス SNS (注3) 連動サ ービス	自治体及び 公的機関	J-ALERT等の公的外部情報との連携により、災害準備及び発生等の緊急時における配備体制に応じた配信グループへのメール自動配信が可能なサービス。またSNSとの連携も可能。

②クラウドプラットフォーム

クラウドプラットフォームは、物理的なデータセンターサービスを提供する、都市型データセンター“おおさか i DC”（旧大阪府立インターネットデータセンター）及び、堺市との協業により設置した“S-CUBE i DC”による運営となっております。また仮想化技術（注4）を用いたクラウドサービス“Smart VDC”は、パブリッククラウド（注5）サービスである“おまかせ IaaS”及びプライベートクラウド（注6）環境を提供する“VMホスティング”により構成されております。クラウドシステムの構築・運用ノウハウを活かし、自治体、公的機関及び法人に対しての24時間365日のウェブオペレーション（システム運用管理）をはじめとするマネージドサービス（注7）等の付加機能も提供しております。更にお客様の個別ニーズに対応するデータ分析基盤やプライベートクラウドの構築支援業務の受託も行っております。

サービス名称	主な販売先	サービス概要
ハウジングサービス	法人、自治体及び公的機関	データセンター内の専用ラックに顧客のサーバ機器をお預りするサービス。
おまかせ IaaS	法人、自治体及び公的機関	平成25年3月サービス提供開始。当社エンジニアによる初期構築から運用を支援するパブリッククラウドサービス。
VMホスティング	法人、自治体及び公的機関	平成24年10月サービス提供開始。VMware（注8）によるサーバ集約で仮想データセンターを実現するプライベートクラウドサービス。

③ モビリティ・サービス

業務上、商用車を活用する法人顧客向けに、カーナビゲーションやドライブレコーダー等の安全運転支援機器を販売するカーソリューションをベースに、運行管理・安全運転支援を目的としたテレマティクスサービスを提供するモビリティ・クラウドソリューションへと展開を図っております。また、モビリティ・クラウドソリューションにおいては、蓄積された技術・ノウハウを活かし、幅広くM2M/IoT（注9）やスマートデバイスの利活用をベースとした受託案件についても提供しております。さらに、法人向けのスマートフォンをはじめとする移動体情報通信機器等の販売も行っております。

サービス名称	主な販売先	サービス概要
ALL IN ONE型テレマティクスサービス「CiEMS 3G」	法人	平成27年4月サービス提供開始。営業車両にワンタッチで装着できる専用車載機によりドライバーの安全運転や車両の遠隔管理を実現するテレマティクスサービス。
次世代型テレマティクスサービス「CiEMS」	法人	平成24年3月サービス提供開始。スマートデバイスと専用の車載機を用いて法人のお客様の車両管理、安全運転指導、エコドライブの推進をサポートするクラウド型のサービス。
法人向けカーナビ×テレマティクス「CiEMS Navi」	法人	平成26年1月サービス提供開始。「CiEMS」にカーナビ機能や配車機能を追加し、さらに法人向けソリューションとしての付加機能を高めたカーナビ×テレマティクスサービス。

〈モバイル事業〉

当事業では、株式会社NTTドコモの一次代理店である株式会社ダイヤモンドテレコムと締結している「代理店契約書」及び株式会社NTTドコモ、株式会社ダイヤモンドテレコムとの三者契約である「ドコモショップの業務再委託に関する覚書」に基づき、大阪府下にドコモショップを6店舗運営しております。

株式会社NTTドコモが提供する移動体情報通信機器の販売、料金プランのコンサルティング、各種契約取次、料金の収納、故障受付などのサービス提供と、ご家庭の通信環境となる光ブロードバンド回線の取次なども行っております。また、お客様からの販売代金の他、ドコモショップの運営に対し、販売関連のインセンティブと支援費が株式会社NTTドコモから株式会社ダイヤモンドテレコムに支払われており、当社も株式会社ダイヤモンドテレコムからこれらの対価を受け取っております。この様なサービスのご提供以外にも、スマートデバイスやクラウドの普及による課題解決の一助として、小中学生を対象としたネットいじめ防止に関する授業の実施や、高齢者向けの無料スマートフォン教室の開催など地域のお客様に愛される店舗運営を心がけております。

〈当社が運営する店舗一覧〉

店舗名	所在地
ドコモショップ岸和田店	大阪府岸和田市中井町
ドコモショップアリオ鳳店	大阪府堺市西区鳳南
ドコモショップ中百舌鳥店	大阪府堺市北区中百舌鳥町
ドコモショップ泉ヶ丘店	大阪府堺市南区茶山台
ドコモショップ光明池店	大阪府堺市南区鴨谷台
ドコモショップ深井店	大阪府堺市中区堀上町

[用語解説]

- 注1 CMS : Web コンテンツを構成するテキストや画像等のデジタルコンテンツを統合・体系的に管理し、配信等必要な処理を行うシステムの総称。
- 注2 J - A L E R T : 総務省消防庁が提供する地方公共団体向けの全国瞬時警報システム。
- 注3 SNS : ソーシャルネットワーキングサービスの略で、人と人とのつながりや交流を促進、サポートするコミュニティ型のWebサイトやアプリケーション。
- 注4 仮想化技術 : 1台のコンピューターの中に、複数の仮想コンピューターを作り、それぞれに基本ソフトを入れて動作させる技術。リソースの最適化や負荷分散が求められるクラウドコンピューティングを支える技術要素。
- 注5 パブリッククラウド : 幅広く一般にクラウドコンピューティングの環境を提供するサービス形態。
- 注6 プライベートクラウド : 企業が自社内でクラウドコンピューティングのシステムを構築し、企業内の部門やグループ会社などに対してクラウドサービスを提供する形態。
- 注7 マネージドサービス : インターネット・データセンターにおいて、サービスの利用に必要な機器などの運用や監視、管理、導入時に必要な機器の設置や設定なども一体として提供するサービス。
- 注8 VMware : Windows / Linux 上で動作するコンピューターの仮想化ソフトウェア。世界で圧倒的シェアを誇る。
- 注9 IoT (Internet of Things) : 一意に識別可能な「もの(家電・自動車・産業機械など)」がインターネット/クラウドに接続されることにより、利用状況などのデータを収集の上で管理する仕組み。

当社の事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の公器として、永続する事業体となる。常に長期的視点を持ち、社会に価値を提供し続けること、お役立ちできることを職分とする」ことを企業の目的とし、全てのステークホルダーの皆様に信頼され、ご満足いただける企業体を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「社会課題をクラウドサービスで解決する企業」を標榜しており、クラウドファーストの流れが一層鮮明となる中、自治体、公的機関及び法人向けに、クラウドサービスへの傾注と資源投下を推進いたします。

クラウドサービスの性格上、ストック型のビジネスモデルを目指すことから、重視する指標はストック型売上高及び営業利益額と営業利益率としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、クラウドファーストの流れが一層鮮明となることにより、国内クラウドサービス市場が更に伸長するものと想定しております。クラウドソリューション事業では、その市場において安定した技術基盤及びクラウドプラットフォームをベースとし、その上位レイヤーに地域情報・モビリティ等特定業種業務向けにクラウドサービスを提供しております。既にサービスを提供し、一定の実績を有する地域情報クラウドにおいては、今後、政府が提唱する地方創生やマイナンバー制度の導入等により、ますます自治体による住民に対する情報発信の重要性が増してくるものと考えられております。すなわち広報広聴・防災・防犯・子育て支援・環境・就業支援・観光・商工等の分野におけるオープンガバメントが推進される中、その実現に向けてワンソース・マルチユースに対応したクラウドプラットフォームへの期待が高まっております。当社では、ウェブ・メール・スマートデバイス・その他メディアへの情報発信を実現する地域情報クラウド分野への注力により、ストック型事業を拡大することで、収益機会の向上を図ってまいります。また今後市場の拡大が期待されるテレマティクスサービスを軸としたモビリティ・クラウドソリューションにおいては、徐々に立ち上がりつつあるM2M・IoT関連の需要を捉え、将来の収益機会として戦略的に取り組んでまいります。

他方、モバイル事業が属する携帯電話販売業界においては、当社では今後ますますスマートデバイスの需要拡大が見込まれると想定しており、スマートデバイスの販売に注力することにより、安定的な収益基盤を維持してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報通信サービス業界の事業環境は、インターネットの更なる普及拡大に伴い転換期を迎えており、所有から利用へのクラウドシフトやオープンソース（注1）の隆盛、コミュニティを育むスマートデバイスの普及等、既存の事業形態を根幹から変えるような技術が急速に発展しております。

このような環境の中、当社では「社会課題をクラウドサービスで解決する企業」を標榜し、事業成長を図りつつ競合他社との差別化に注力するとともに、収益性の向上に取り組み、企業価値を継続的に拡大させる方針であります。

当社はこのような環境下において、以下の項目を対処すべき重要課題として取り組んでまいります。

① 高品質なクラウドサービスの提供

社会課題の解決に資するクラウドサービスの提供を推進している当社にとっては、安全・安心で高品質なサービスを提供することが重要な課題であると認識しております。そのためには、技術力の向上をベースとして、システム障害やサイバー攻撃への対応、自然災害に備えたファシリティを有するデータセンターの運用等が必要不可欠であります。

当社と致しましては、システムやネットワークの冗長構成（注2）はもとより、更なる耐障害性を持った構成へと計画的に整備を進めており、継続的に高品質なクラウドサービスの実現に向けて取り組んでまいります。

② 積極的な営業展開と商品力強化

これまで当社は、関西及び関東圏を中心とした営業展開を行ってまいりました。クラウドファーストが浸透する中、全国に存在する社会課題の解決に向けて積極的な営業展開を推進する意向であります。更に常に技術革新が起こっているクラウドサービス市場において機能優位性及び販売価格の競争力を維持するため、お客様の声を広く収集しその要望と仕様を反映することで、既存サービスの機能改善・追加及び新規サービスの創出を継続的に実施してまいります。具体的には、オープンデータやスマートデバイス向けアプリ、オープンガバメント（注3）時代に対応するCMSの開発等、地域情報分野やモビリティ・サービス分野における商品力強化に注力しております。

③ イノベーションの創出

当社の事業領域では、「クラウドファースト」「スマートデバイスの普及」「オープンデータの取り組み」「マイナンバー制度（注4）の開始」「地方創生」「データアナリティクス（注5）の事業化」「IoT・M2M等、ハード・モノ・デバイスがインターネットに繋がる時代の到来」等多様な技術・トレンドが市場に強く影響を与えております。このような環境下、当社においても、創造的にイノベーションを育むことが重要であると認識しております。

例えば、地域情報クラウド分野では、自治体との協働により、地域のオープンデータ利活用を促進するコミュニティを自ら立ち上げ運営し、マイナンバー制度の導入を睨んで、本当に必要な住民情報サービスの提供に向けた取り組みを計画する等、様々な社会課題解決への取り組みを創発しております。

また、モビリティ・サービス分野では、売上高の約9割を占める安全運転支援機器等の販売から、今後は、車両運行管理・安全運転支援・損害保険料算出支援・メンテナンス情報の取得・レンタカー、カーシェアリング管理等を目的としたテレマティクスサービスを提供するモビリティ・クラウドソリューションへと展開を図っております。

④ 内部管理体制の強化

内部統制システムの適正な維持は、当社において重要な課題と認識しております。財務報告をはじめ、業務全般における適正なプロセスの整備と運用を徹底してまいります。

⑤ 人材育成

クラウドサービス市場において、イノベーションを創出し、競争優位で高品質なクラウドサービスを提供するためには技術力・営業力の人的裏付けが不可欠となります。当社においては、計画的に人材の採用・育成を推進し、常に技術力・営業力の向上に努めてまいります。

[用語解説]

注1 オープンソース：ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを、インターネットなどを通じて無償で公開し、誰でもそのソフトウェアの改良、再配布が行えるようにすること。また、そのようなソフトウェア。

注2 冗長構成：情報システムなどの構成法の一つで、設備や装置を複数用意し、一部が故障しても運用を継続できるようにした構成。

注3 オープンガバメント：透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、(1) 透明性、(2) 市民参加、(3) 官民の連携の3つを基本原則としている。

注4 マイナンバー制度：複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるという事実の確認を行うための社会基盤であり、国民全員に一意的個人番号を割り当てる制度。

注5 データアナリティクス：大量で多様な形態のデータを分析し、価値を引き出す技術。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,652	909,013
受取手形	22,852	23,129
売掛金	690,633	694,029
商品	253,321	261,894
仕掛品	2,736	12,594
前払費用	27,747	25,072
繰延税金資産	46,868	25,552
その他	8,439	10,485
貸倒引当金	△94	△221
流動資産合計	1,286,156	1,961,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	845,496	859,277
減価償却累計額	△192,515	△241,289
建物(純額)	652,981	617,988
構築物	23,600	23,344
減価償却累計額	△8,275	△10,501
構築物(純額)	15,325	12,842
車両運搬具	7,261	7,261
減価償却累計額	△6,037	△6,547
車両運搬具(純額)	1,224	713
工具、器具及び備品	117,792	159,235
減価償却累計額	△84,657	△106,401
工具、器具及び備品(純額)	33,135	52,833
土地	252,501	252,501
リース資産	10,068	35,082
減価償却累計額	△4,541	△10,902
リース資産(純額)	5,526	24,180
建設仮勘定	12,123	4,342
有形固定資産合計	972,817	965,401
無形固定資産		
商標権	—	241
ソフトウェア	56,767	38,932
ソフトウェア仮勘定	—	34,321
その他	1,512	1,512
無形固定資産合計	58,279	75,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,290	4,992
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,144	—
破産更生債権等	6	—
長期前払費用	60,848	6,517
繰延税金資産	875	3,042
敷金及び保証金	109,894	120,754
その他	23,321	21,592
貸倒引当金	△6	—
投資その他の資産合計	200,383	156,909
固定資産合計	1,231,480	1,197,317
資産合計	2,517,637	3,158,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,180	391,697
短期借入金	110,000	—
1年内返済予定の長期借入金	90,156	90,156
リース債務	2,093	8,015
未払金	94,436	173,500
未払費用	28,505	18,463
未払法人税等	1,173	86,380
前受金	21,339	35,853
預り金	43,141	36,073
賞与引当金	30,416	29,979
短期解約損失引当金	1,514	1,610
その他	36,288	37,009
流動負債合計	803,246	908,739
固定負債		
長期借入金	608,673	518,517
リース債務	3,766	19,207
資産除去債務	34,354	37,024
その他	347	347
固定負債合計	647,141	575,097
負債合計	1,450,388	1,483,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	250,570
資本剰余金		
資本準備金	266	240,836
資本剰余金合計	266	240,836
利益剰余金		
利益準備金	2,234	2,234
その他利益剰余金		
別途積立金	659,300	659,300
繰越利益剰余金	394,422	520,508
利益剰余金合計	1,055,956	1,182,042
株主資本合計	1,066,222	1,673,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,026	1,581
評価・換算差額等合計	1,026	1,581
純資産合計	1,067,249	1,675,031
負債純資産合計	2,517,637	3,158,868

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
クラウドソリューション事業収入	2,098,679	2,130,809
モバイル事業収入	4,271,960	4,298,690
売上高合計	6,370,639	6,429,500
売上原価		
クラウドソリューション事業原価	1,589,758	1,564,083
モバイル事業原価	3,172,292	3,148,477
売上原価合計	4,762,051	4,712,561
売上総利益	1,608,588	1,716,939
販売費及び一般管理費		
販売促進費	16,811	28,194
貸倒引当金繰入額	△44	126
短期解約損失引当金繰入額	75	96
役員報酬	81,462	95,844
給料及び手当	642,956	624,770
賞与	69,131	71,504
賞与引当金繰入額	25,624	24,690
法定福利費	121,096	116,067
退職給付費用	7,672	10,542
消耗品費	17,466	31,715
支払手数料	61,801	71,867
地代家賃	143,684	143,200
減価償却費	40,572	38,933
長期前払費用償却	16,216	13,563
その他	225,255	264,903
販売費及び一般管理費合計	1,469,781	1,536,022
営業利益	138,806	180,917
営業外収益		
受取利息	452	401
受取配当金	36	42
仕入割引	462	191
助成金収入	12,639	7,053
保険解約返戻金	—	34,746
その他	2,353	676
営業外収益合計	15,944	43,111
営業外費用		
支払利息	5,172	3,969
株式交付費	—	10,643
その他	119	5
営業外費用合計	5,292	14,618
経常利益	149,458	209,410
特別利益		
店舗支援金	—	17,500
特別利益合計	—	17,500
特別損失		
固定資産除却損	20	2,572
特別損失合計	20	2,572
税引前当期純利益	149,438	224,337

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,185	79,248
法人税等調整額	61,874	19,002
法人税等合計	63,059	98,251
当期純利益	86,378	126,085

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	266	266	2,234	659,300	308,043	969,577	979,843
当期変動額								
新株の発行								—
当期純利益						86,378	86,378	86,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	86,378	86,378	86,378
当期末残高	10,000	266	266	2,234	659,300	394,422	1,055,956	1,066,222

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	298	298	980,141
当期変動額			
新株の発行			—
当期純利益			86,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	728	728	728
当期変動額合計	728	728	87,107
当期末残高	1,026	1,026	1,067,249

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	266	266	2,234	659,300	394,422	1,055,956	1,066,222
当期変動額								
新株の発行	240,570	240,570	240,570					481,141
当期純利益						126,085	126,085	126,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	240,570	240,570	240,570	—	—	126,085	126,085	607,227
当期末残高	250,570	240,836	240,836	2,234	659,300	520,508	1,182,042	1,673,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,026	1,026	1,067,249
当期変動額			
新株の発行			481,141
当期純利益			126,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	555	555	555
当期変動額合計	555	555	607,782
当期末残高	1,581	1,581	1,675,031

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	149,438	224,337
減価償却費	113,783	110,676
長期前払費用償却額	16,216	13,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,184	△436
短期解約損失引当金の増減額 (△は減少)	75	96
受取利息及び受取配当金	△488	△443
支払利息	5,172	3,969
保険解約返戻金	—	△34,746
株式交付費	—	10,643
固定資産除却損	20	2,572
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,071	△3,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,245	△18,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,354	47,516
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,291	3,319
未払金の増減額 (△は減少)	10,839	74,492
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,512	△10,042
預り金の増減額 (△は減少)	△9,833	△7,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,615	2,722
その他	12,391	20,203
小計	229,018	439,398
利息及び配当金の受取額	488	443
利息の支払額	△5,093	△3,881
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	35,900	△1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,313	434,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,538	△43,448
無形固定資産の取得による支出	△26,385	△47,425
敷金及び保証金の差入による支出	△2,957	△11,814
敷金及び保証金の回収による収入	6,444	954
貸付金の回収による収入	1,099	1,121
保険積立金の解約による収入	—	76,891
資産除去債務の履行による支出	△20,000	—
その他	△2,125	△381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,462	△24,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140,000	△110,000
長期借入金の返済による支出	△90,156	△90,156
株式の発行による収入	—	470,498
リース債務の返済による支出	△2,020	△5,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,176	264,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,324	675,361
現金及び現金同等物の期首残高	274,976	233,652
現金及び現金同等物の期末残高	233,652	909,013

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製商品・サービス別セグメントから構成されており、「クラウドソリューション事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製商品及びサービスの種類

「クラウドソリューション事業」は、地域情報クラウド、クラウドプラットフォーム、モビリティ・サービスの3つの分野により構成しております。

地域情報クラウドでは、自治体及び公共機関向けにクラウドサービスを提供しております。クラウドプラットフォームでは、都市型データセンターにおいてクラウド基盤のサービスを提供しておりますが、同データセンターはクラウドソリューション事業の基盤ともなっております。また、モビリティ・サービスでは、当社創業以来の事業である車載分野において、安全運転支援機器の販売をベースにモビリティ・クラウドソリューションへの展開を図っております。

「モバイル事業」は、株式会社NTTドコモが提供する移動体情報通信機器の販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	クラウドソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,098,679	4,271,960	6,370,639	—	6,370,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,098,679	4,271,960	6,370,639	—	6,370,639
セグメント利益	197,617	243,820	441,437	△302,631	138,806
セグメント資産	1,232,540	875,575	2,108,115	409,521	2,517,637
その他の項目					
減価償却費(注)1	92,254	31,744	123,999	6,000	129,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	45,450	—	45,450	4,109	49,560

(注)1. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注)2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(注)3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△302,631千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額409,521千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預

金、繰延税金資産及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額6,000千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,109千円は、主に本社管理部門が使用するソフトウェア等の設備投資等、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

(注) 4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	クラウドソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,130,809	4,298,690	6,429,500	—	6,429,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,130,809	4,298,690	6,429,500	—	6,429,500
セグメント利益	231,821	315,732	547,553	△366,636	180,917
セグメント資産	1,314,975	828,114	2,143,090	1,015,778	3,158,868
その他の項目					
減価償却費(注)1	88,549	29,208	117,757	6,482	124,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	83,435	29,981	113,417	9,263	122,680

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注) 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(注) 3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△366,636千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,015,778千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額6,482千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,263千円は、主に本社管理部門が使用する事務用機器等の設備投資等、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

(注) 4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイヤモンドテレコム	4,316,020	クラウドソリューション事業 及びモバイル事業

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイヤモンドテレコム	4,378,102	クラウドソリューション事業 及びモバイル事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	1,334.06円	1,481.02円
1株当たり当期純利益金額	107.97円	155.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年2月17日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益(千円)	86,378	126,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,378	126,085
普通株式の期中平均株式数(株)	800,000	812,972

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月13日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

- 株式分割の目的
投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、株式の分割を実施いたします。
- 株式分割の概要及び時期：平成27年10月1日付をもって平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。
- 分割により増加する株式数 普通株式1,131,000株
- 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	667.03円	740.51円
1株当たり当期純利益金額	53.99円	77.55円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。